

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	子育て世帯臨時特別給付金給付事業の助成に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	子ども・子育て本部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	児童手当管理室	室長	水野 忠幸		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	・令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の国庫補助について(令和2年5月1日府子本第563号) ・令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の国庫補助について(令和2年5月1日府子本第564号)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳~中学生のいる世帯)に対し、臨時特別の給付金(一時金)を支給するために必要な都道府県及び市区町村(指定都市、中核市を含む。)に対する事業費及び事務費の補助を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳~中学生のいる世帯)に対し、臨時特別の給付金(一時金)を支給する。 ・給付額:対象児童一人につき1万円 ・実施主体:国、都道府県、市区町村 ・補助率:10/10								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	165,374	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	165,374	0	0		
	執行額		-	-	158,333	-	-		
	執行率 (%)		-	-	96%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	96%	-	-		
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	-		-	-					
	-		-	-					
	-		-	-					
	-		-	-					
	計		-	-					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック		
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>			<b>定性的な成果目標と平成30~令和2年度の達成状況・実績</b>					
	本事業は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づく、子育て世帯に対して行う臨時特別の給付措置であるため、定量的な目標を設定することは困難である。			本事業は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することを目的としているため、支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給することを成果目標とする。 令和2年度において、各市町村が支給対象者に対し、速やかに支給できるよう、5月8日、14日及び18日付で交付決定を行った。また、自治体間における必要額を調整するため、年度末において所要額調査に基づき、変更交付決定を行った。					
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	<b>代替目標</b>	<b>代替指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 2 年度
	-	支給対象児童数 (※実績は令和3年2月末時点)	実績	人	-	-	14,887,834	-	14,887,834
			目標値	人	-	-	14,800,000	-	14,800,000
			達成度	%	-	-	100.6	-	100.6

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				支給対象児童数 (※実績は令和3年2月末時点)	活動実績	人	-	-
		当初見込み	人	-	-	14,800,000	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	本事業は、各自治体が生育世帯臨時特別給付金の支給に要する事業費及び事務費を補助するものであり、単位当たりコストの算出にはなじまない。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	-

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づき実施される事業であるため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づき実施される事業であるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づき実施される事業であるため、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事業費及び事務費を補助するものであり、交付要綱上で対象費目を設定する等、費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づき実施される事業であり、令和2年度に各自治体において支給が終了した時点で事業終了となる。						
	改善の方向性	遅滞なく交付決定を行い、また、電話相談窓口を設けるなど、適宜適切な対応を講ずることで、概ね問題なく支給を実施することができた。なお、財源が必要なところに適切に配分されるよう、変更交付決定を行い、適切に対応した。						
<b>外部有識者の所見</b>								
<p>・事業の有効性に関する記述が見られないが、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することを目的としているため、支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給することを成果目標とする。」とされているところからするならば、今後、類似の事業を行う際の参考に供するため、事後検証を行う必要もあるのではないか。</p> <p>・今後、感染症の蔓延時において同様の措置をとることが否定できないことから、本事業に関する自治体のフォローアップを行い、見直すべき点を洗い直しておくなどの対応があってもよいのではないか。</p>								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
終了予定	外部有識者の所見を踏まえて、今般の事業に係る事後検証を行い、今後同様の事態が起こった際に、今回の経験や反省点を生かせるよう努める事。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
予定終了通り	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。							
<b>備考</b>								
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
平成22年度	-							
平成23年度	-							
平成24年度	-							
平成25年度	-							
平成26年度	-							
平成27年度	-							
平成28年度	-							
平成29年度	-							
平成30年度	-							
令和元年度								
令和2年度	内閣府	- 新02 -	0015					

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
158,341百万円

交付申請の内容審査、交付決定

【補助金等交付】

A  
指定都市、中核市、市区町村  
(1,741か所)149,461百万円

子育て世帯臨時特別給付金の支給

【補助金等交付】

B  
都道府県、指定都市、  
中核市、市区町村  
(1,752か所)8,876百万円

子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費

【随意契約(少額)】

C  
民間企業  
4百万円

子育て世帯臨時特別給付金に係る電話相談窓口運営費

支給対象者

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	子育て世帯臨時特別給付金の支給	3,885	事務費	子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費	483
計		3,885	計		483
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	電話相談窓口の運営	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	子育て世帯臨時特別給付金の支給	3,885	補助金等交付	-	--	
2	大阪市	6000020271004	子育て世帯臨時特別給付金の支給	2,896	補助金等交付	-	--	
3	名古屋市	3000020231002	子育て世帯臨時特別給付金の支給	2,560	補助金等交付	-	--	
4	札幌市	9000020011002	子育て世帯臨時特別給付金の支給	2,111	補助金等交付	-	--	
5	福岡市	3000020401307	子育て世帯臨時特別給付金の支給	1,944	補助金等交付	-	--	
6	神戸市	9000020281000	子育て世帯臨時特別給付金の支給	1,718	補助金等交付	-	--	
7	川崎市	7000020141305	子育て世帯臨時特別給付金の支給	1,621	補助金等交付	-	--	
8	広島市	9000020341002	子育て世帯臨時特別給付金の支給	1,560	補助金等交付	-	--	
9	さいたま市	2000020111007	子育て世帯臨時特別給付金の支給	1,543	補助金等交付	-	--	
10	京都市	2000020261009	子育て世帯臨時特別給付金の支給	1,488	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌市	9000020011002	子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費	483	補助金等交付	-	--	
2	名古屋市	3000020231002	子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費	243	補助金等交付	-	--	
3	大阪市	6000020271004	子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費	179	補助金等交付	-	--	
4	神戸市	9000020281000	子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費	161	補助金等交付	-	--	
5	福岡市	3000020401307	子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費	132	補助金等交付	-	--	
6	新潟市	5000020151009	子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費	127	補助金等交付	-	--	
7	横浜市	3000020141003	子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費	97	補助金等交付	-	--	
8	千葉市	6000020121002	子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費	84	補助金等交付	-	--	
9	京都市	2000020261009	子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費	80	補助金等交付	-	--	
10	川崎市	7000020141305	子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する事務費	80	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ALSOKあんしんケアサポート株式会社	3010801000426	電話相談窓口の運営	4	随意契約 (少額)	-	--	